

令和5年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:長崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成29年度)	75	68	7	111.4%	無	順調に飼養規模拡大ができたことで、目標を達成することができた一方で、生産性の改善が課題となる取組主体も見受けられたので、個々の課題に応じた改善指導を行い、早期の目標達成をしえんしていく。	令和5年度報告分について、成果目標達成率の県平均が111.49%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和5年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:熊本県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成28～R元年度)	66	49	17	46.4%	有	目標未達となった取組主体に対しては、厳しい生産環境におかれる中においても経営を継続し、目標が達成できるよう県やJA等の関係機関が連携して引き続き指導を行っていく。	成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業(熊本地震復旧 対策) (平成28年度)	32	15	17	137.4%	無	県平均としては達成率は100%を上回った。目標未達となった取組主体に対しては、厳しい生産環境におかれる中においても経営を継続し、目標が達成できるよう県やJA等の関係機関が連携して引き続き指導を行っていく。	令和5年度報告分について、成果目標達成率の県平均が137.4%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和5年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:大分県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 （平成29～R元年度）	32	23	9	77.7%	有	目標を達成した経営体は引き続き、収益性の向上を図ってもらいたい。未達の経営体には事業実施主体による濃密な指導や改善会議を開催してもらい、地域一体となって成果目標が達成されるよう改善を図ってもらいたい。	成果目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。

令和5年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:宮崎県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 (平成28～30年度)	192	149	43	174.9%	無	目標未達となっている取組主体については、今後も継続的に改善状況について報告を求め、状況に応じた改善策を助言指導するなど、目標が達成されるよう目標の管理及び指導を行っていく。	令和5年度報告分について、成果目標達成率の県平均が174.9%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。

令和5年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の評価結果

都道府県名:鹿児島県

収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	地方農政局等 から都道府県計 画の改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
畜産・酪農収益力強化整備等特 別対策事業 (平成29～R2年度)	209	184	25	194.4%	無	県全体として計画どおりに目標が達成されている。 計画未達の取組主体については、増頭計画の見直し等、関係機関の支援を受け、成果目標の達成が図られる見通しであり、事業実施主体に対しては、飼養管理や経営支援、増頭への取組強化、進捗管理等を指導する。	令和5年度報告分について、成果目標達成率の県平均が194.4%であったことから、農政局からの県への改善指導は行わない。